

令和4年度 第6回選別会議記録

日時	令和5年3月1日(水) 13:30~16:00
出席者	資料課 小川、内藤、小泉、関根、吉村、澤内
議題	環境農政局(水産課、横浜川崎地区農政事務所を除く) 簿冊文書の選別案について
<p>1 開会</p> <p>2 主な検討等の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 ・No. 13の実績欄が空欄になっているので、修正する。 <p><各職員からの質問、指摘事項等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 7の細目基準は19(1)「県民や諸団体からの各種陳情、請願、意見等に関する公文書等は、主務課のものを収集する。」の方が適しているのではないかと。 ⇒19(1)に修正する。 ・No. 9の保存実績だが、昨年度保存しているため、「平成22年度」を追加すべき。 ⇒修正する。 ・No. 13の実績欄が空欄になっている。理由欄に「上記項番9」と記載されているが、項番は12ではないかと。 ⇒修正する。 ・No. 21は、行政処分を受けた事業者一覧を県ホームページから削除する伺いであり、軽易な文書であるため廃棄でよいのではないかと。 ⇒検討の結果、廃棄に変更。※この時点での過去の処分業者一覧のホームページを印刷した資料が貼付されているが、県の過去のホームページについては、国立国会図書館がWARPで公開している。 ・No. 24の保存実績欄は「平成22年度」だけでよく、「地域環境美化功労者：平成5年度(フォルダー文書)」の記載は不要。 ⇒修正する。 ・No. 25の4冊はそれぞれ処理済年度が異なるため、1行ずつの記載が適当である。 ⇒修正する。 ・No. 43の理由欄は「通常の工事」という記載より、「小規模な工事」とか「生活、自然等の環境に顕著な変化をもたらす工事ではない」等の記載の方が適当ではないかと。 ⇒修正する。 ・No. 52~55について、国庫補助に係る会計検査の文書は細目基準14(2)イにより「事業執行等に問題があったものは、収集する」としているが、これらの文書には問題があったものが含まれているのか。なければ、廃棄が適当である。 	

⇒確認し、次回の会議に諮る。

- ・ No. 95の理由欄は「該当市の業務であることから廃棄とする。」との記載でよいのではないか。

⇒修正する。

- ・ No.96の理由欄は現在の視点から見て重要な資料であることを理由にせず、「過去に保存されていない要綱・要領があるため保存とする。」とするのが適当である。

⇒修正する。

- ・ 集計表において現時点で農政課の保存数に誤りがある。

⇒確認し、修正する。

- ・ 引渡し部名の「農政部」は「農水産部」が正しい。

⇒修正する。

- ・ 作成組織の名称に誤りがある。(詳細は省略)

⇒修正する。

3 結果

- ・ 指摘箇所の修正及び国庫補助に係る会計検査文書の再検討を行った上で、水産課及び横浜川崎地区農政事務所分と併せて、次回の会議に諮る。

以上

令和4年度 環境農政局簿冊文書選別記録

室課別選別結果一覧表

担当:小泉

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	0	138	138	0	35	35	103	
環境部	環境計画課	12	1	13	12	1	13	0	
	大気水質課	0	4	4	0	0	0	4	
	資源循環推進課	6	15	21	6	4	10	11	
緑政部	自然環境保全課	0	1	1	0	0	0	1	
	水源環境保全課	0	25	25	0	17	17	8	
	森林再生課	0	2	2	0	0	0	2	
農政部	農政課	0	15	15	0	5	5	10	
	農業振興課	0	5	5	0	4	4	1	
	農地課	28	0	28	26	0	26	2	
	畜産課	0	2	2	0	2	2	0	
	水産課			0			0	0	
	横浜川崎地区農政事務所			0			0	0	
合計		46	208	254	44	68	112	142	

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	環境農政局	-	総務室	-	農業協同組合 検査復命書 [セレサ川崎 (18-1~3)・ さがみ(19-1 ~2)・相模原 市(6-1~ 2)・田奈(8- 1~2)・よこ すか葉山(15- 1~2)・湘南 (20-1~4)・ 県央愛川(10- 1、5)・かな がわ西湘(14- 1~2)・津久 井郡(15-1、 14~15)]	22	175	10年	平成23年 度	農業協同組合法第94条第4項の規定 に基づく、組合の組織制度、財務 管理、信用事業、共済事業などにつ いての検査資料。検査復命書、 組合への検査結果通知、および指 摘事項に対する回答書等が添付さ れている。	環境農 政局企 画調整 部	協同組 合検査 課	保存	検査対象組合の経営状況が わかる貴重な資料のため保 存とする。	(1) ウ	14(2) ア	昭和36~ 47、54、 55、58~ 63、平成2 ~22年度
2	環境農政局	-	総務室	-	農業協同組合 検査復命書 [セレサ川崎 (18-4~ 18)・さがみ (19-3~ 19)・相模原 市(6-3~ 6)・田奈(8- 3~8)・よこ すか葉山(15- 3~15)・湘南 (20-5~ 20)・[県央愛 川(10-2~4、 6~10)・かな がわ西湘(14- 3~14)・ 津久井郡(15- 2~13)]	103	856	10年	平成23年 度	融資先の経営状況などを調査した 自己査定関係書類、および協同組 合の債務者情報、各種稟議などの 徴求書類	環境農 政局企 画調整 部	協同組 合検査 課	廃棄	検査の指摘事項に関係する 徴求書類の重要な部分は、 1に写しがつづられている ため、廃棄とする。	-	-	昭和36~ 47、54、 55、58~ 63、平成2 ~12、15、 18年度

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
3	環境農政局		総務室		漁業協同組合 検査復命書 [横須賀市大楠・みうら・江の島片瀬・上宮田・岩初声・大磯町・二宮町・小田原市・相模川第二・早川河川・三崎鯖釣・三崎水産加工]	13	77	10年	平成23年度	水産業協同組合法第123条の規定に基づく、組合の組織制度、財産状況、損益状況、信用事業等についての検査の資料。検査復命書、組合に対する検査結果の通知及び指摘事項に対する回答書等が添付されている。	環境農政局企画調整部	協同組合検査課	保存	検査対象組合の経営状況がわかる貴重な資料のため保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	昭和33～39、41～43、46～48、55、56、平成元年～4、7～22年度
4	環境農政局	環境部	環境計画課	141～142	27 女子美術大学相模原キャンパス計画 その1～2	2	14	30年	平成3年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、女子美術大学相模原キャンパス計画に係る一連の書類。予測評価書、周知計画書、公聴会、審査書、着手届、完了届等が綴られている。	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な変化をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成2年度
5	環境農政局	環境部	環境計画課	143～145	13 横須賀都市計画道路1・6・1号本町山中線 その1～3	3	16	30年	平成3年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、横須賀都市計画道路1・6・1号本町山中線の開発計画に係る一連の書類。予測評価書、周知計画書、説明会、市町村長意見、審査書、完了届等が綴られている。	環境部	環境影響審査課	保存	自然環境の顕著な変化をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成2年度
6	環境農政局	環境部	環境計画課	146～149	昭和電工総合研究所建設計画の中止を求める要望書	4	28	30年	平成3年度	大磯町国府地区における昭和電工総合研究所建設計画の中止を求める同町民による知事あての要望書。り。要望の趣旨、呼びかけ人及び署名者(12,438名)の住所・氏名が列記された同一様式の多数枚の綴り。	環境部	環境影響審査課	保存	自然環境の顕著な変化をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	なし
7	環境農政局	環境部	環境計画課	150～152	38 相模取水施設建設事業 その1～3	3	19	30年	平成3年度	海老名市社家と厚木市岡田の間の相模川に計画された「相模取水施設建設事業」に係る意見書及びその集計、並びに再意見書の綴り。一名ごとの記載内容は異なる。	環境部	環境影響審査課	保存	自然環境の顕著な変化をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	なし

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	環境農政局	環境部	環境計画課	02	環境基本計画進捗状況点検(H22)	1	5	10年	平成23年度	神奈川県環境基本計画の平成22年度進捗状況点検に関する文書で、関係各課への確認依頼、「進捗状況報告書」・「平成22年度の進捗状況に関する点検結果について」・「平成22年度の進捗状況に関する『環境審議会による点検結果』』に対する県の対応状況」の作成等が綴られている。	環境農政局企画調整部	環境計画課	保存	県が策定した計画の実施状況の年次点検に関する文書であり、当館では環境基本計画の進捗状況や点検結果に関する各種報告書は所蔵していなかったため、前年に引き続き保存とする。	(2)オ	22(6)	平成13～17、平成22年度
9	環境農政局	環境部	大気水質課	2301	公害認定患者空気清浄機購入補助金	1	2	10年	平成23年度	公害健康被害補償法等により、横浜市・川崎市から公害病と認定を受けた者が、健康回復をはかるために購入した空気清浄機の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局環境部	大気水質課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、具体的な成果が掲載されていない軽易な内容であると判断し、廃棄とする。(前年度分は要綱が含まれていたため保存としていた。)	-	-	平成5～7年度(フォルダー文書)
10	環境農政局	環境部	大気水質課	2202	市町村地盤沈下調査補助金	1	3	10年	平成23年度	平塚市ほか6市町が実施する地盤沈下調査(水準測量)の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局環境部	大気水質課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、具体的な成果が掲載されていない軽易な内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
11	環境農政局	環境部	大気水質課	2303、2304	ディーゼル代替低公害導入促進事業補助金	2	10	10年	平成23年度	ディーゼル自動車の置き換えとして、低公害車(天然ガス自動車等)を購入した費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局環境部	大気水質課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする(平成14年度は事業開始年であることから保存となっている)。	-	-	平成14年度(フォルダー文書)
12	環境農政局	環境部	資源循環推進課	41	産業廃棄物処理業許可(産業廃棄物処理業許可について)((株)山久)	1	10	30年	昭和56年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業新規許可及び変更許可に係る文書。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	最終処分場(埋立処分地)の設置に係る産業廃棄物処理業の新規及び変更許可に関する文書であり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和49、50、53～57、59、平成元、2、3、10年度

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
13	環境農政局	環境部	資源循環推進課	49	産業廃棄物処理業許可(産業廃棄物処理施設設置届について)(株山久)	1	8	30年	昭和56年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理施設設置変更届に係る文書。届出書、進達、審査状況、確認の通知等が綴られている。	環境農政局企画調整部	環境計画課	保存	産業廃棄物の最終処分場(埋立処分地)の増設に関する処理施設の変更届出書であり、上記項番9と同一の事業所のことであるが、法的に異なる手続きであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	
14	環境農政局	環境部	資源循環推進課	200	[産業廃棄物]「処理業許可申請書(株二ノ倉石産/江ノ浦石産(株))	1	6	30年	昭和61年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業新規許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	産業廃棄物処理業の許可申請に関する書類であるが、中間処理施設及び保管施設を新設するものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設の開設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和49、50、53～57、59、平成元、2、3、10年度
15	環境農政局	環境部	資源循環推進課	201	[産業廃棄物]処理業許可[申請書](世紀東急工業(株)/久野砕石工業(株)/和幸産業(株))	1	6	30年	昭和61年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業新規許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	産業廃棄物処理業の許可申請に関する書類であるが、中間処理施設及び保管施設を新設するものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設の開設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和49、50、53～57、59、平成元、2、3、10年度
16	環境農政局	環境部	資源循環推進課	202	[産業廃棄物]処理業許可[申請書](相模開発(株)/大森産業(株)/株永沢興業/関野工業(株))	1	8	30年	昭和61年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、中間処理施設の新設、保管施設の新設又は追加を行うものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設の開設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和59、62、平成元、2年度

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
17	環境農政局	環境部	資源循環推進課	203	[産業廃棄物]処理業許可[申請書](宝栄産業(株)/中泉商事(有)/昭栄工業(株)/永沢興業(株)/日東化学産業(株)/セイワ)	1	8	30年	昭和61年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、中間処理施設の新設、保管施設の新設又は追加、取扱い品目の追加等を行うものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設の開設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和59、62、平成元、2年度
18	環境農政局	環境部	資源循環推進課	340	美化運動推進功労者表彰・環境整備功労者表彰	1	10	10年	平成23年度	神奈川県美化運動推進功労者表彰及び神奈川県環境整備功労者表彰に係る書類。功績調査、推薦書、審査会資料、受賞決定通知、表彰式資料等が綴られている。	環境農政局環境部	資源循環課	保存	美化運動の推進及び廃棄物の処理等に多大な貢献があった者に対する知事表彰であることから保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和54、55、58～62、平成15～17、19～22年度
19	環境農政局	環境部	資源循環推進課	-	捜査照会	5	42	10年	平成23年度	警察からの廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する廃棄物の種類、産業廃棄物運搬・処分業の許可の有無及び行政処分歴の有無等に関する照会及び回答の綴り。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	廃棄物の種類や産業廃棄物処分・運搬業の許可の有無等に関する内容の照会及び回答に係る文書であり、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	昭和53、60～平成2、4、5、7～9年度
20	環境農政局	環境部	資源循環推進課	0001	表彰(環境保全功労者)	1	1	10年	平成23年度	神奈川県環境保全功労者環境農政局長表彰に係る書類。企画調整部企画調整課からの推薦依頼、功績調査(廃棄物指導課分)、事前審査に対する回答、表彰式の資料等が綴られている。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	県民生活に顕著な功績をもたらした県による表彰に関する文書であるが、廃棄物指導課が推薦した被表彰者に関する文書しか添付されておらず、表彰全体に関する文書ではないため廃棄とする。	-	-	平成19年度
21	環境農政局	環境部	資源循環推進課	0002	処理業者行政処分	1	1	10年	平成23年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反により行政処分(本県の許可取消)を受けた事業者一覧の県ホームページからの削除に係る文書	環境農政局環境部	廃棄物指導課	保存	許可取消処分から5年経過した者を一覧から削除する軽微な文書ではあるが、時点での一覧性があり、過去に保存がないことから保存とする。	(1)カ	13(4)	なし

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
22	環境農政局	環境部	資源循環推進課	23-1-1	産業廃棄物処理業者行政処分	1	6	10年	平成23年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反の事業者に対する行政処分(許可取消)に係る各県政総合センターからの協議書及び回答、県公報への公告、環境省への報告等に関する文書	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	県が法律に基づき行なった行政処分に関する文書であるが、処分自体は各県政総合センターが行い、廃棄物指導課は処分の公表を行っているだけであり、軽易なものとは判断し廃棄とする。	-	-	平成4、5年度
23	環境農政局	環境部	資源循環推進課	23-1-1	中小企業産業廃棄物処理施設整備資金利子補給金	1	2	10年	平成23年度	産業廃棄物処理施設の整備資金の融資を受けた中小事業者に対する利子補給金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び支出伺い等が綴られている。	環境農政局環境部	資源循環推進課	保存	例年交付の利子補給金に係る文書であって軽易な事業内容であるが、独自の要綱及び事業のしおり等が含まれており過去に保存がないため当年に限って保存とする。	-	-	なし
24	環境農政局	環境部	資源循環推進課	342	その他表彰	1	5	10年	平成23年度	環境省が実施する地域環境美化功績者表彰、循環型社会形成推進功労者表彰等に係る書類。推薦依頼、功績調書、推薦書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局環境部	資源循環課	保存	地域環境の美化に多大な貢献があった者や循環型社会の形成について顕著な成果を上げている者等に対する大臣表彰であることから保存とする。	(1)ウ	16(2)	平成22年度、地域環境美化功労者：平成5年度(フォルダー文書)
25	環境農政局	環境部	資源循環推進課	箱8	循環型社会形成推進地域計画	4	7	10年	平成17、19、22、23年度	環境省が実施する交付金事業への市町村・一部事務組合の策定する計画書を県が取りまとめ、内容確認したうえで進達したもの。	環境農政局環境部	廃棄物対策課、資源循環課	廃棄	本県は仲介行為をしたのみで計画策定の主体は市町村等及びそのグループにあるため廃棄とする。	-	-	なし
26	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林)実績報告書(小田原市)	1	6	10年	平成23年度	小田原市が提出した水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書、交付金確定通知書等の綴り	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成20、22年度
27	環境農政局	環境部	水源環境保全課	1	林産物売払い	1	3	10年	平成23年度	水源林等の林産物の売払いに係る地域県政総合センターの評価算定書及び協議書、自然環境保全センターの回答書及び売払い決定通知等が綴られている。	環境農政局	自然環境保全センター	廃棄	定例事務的な文書であり、軽微な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
28	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	循環型交付金	1	12	10年	平成23年度	市町村が実施する浄化槽の設置費用に対する国庫負担の交付金に係る文書で、交付申請書、交付決定伺い及び額確定通知書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の交付金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
29	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	10	滝沢・高松作業道整備工事(第2工区)実施計画	1	6	10年	平成23年度	山北町向原地内における地域水源林整備のための平成23年度作業道整備計画(町事業)に関する文書。設計書・図面、及び山北町への助言を記した報告書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	工事中における土砂崩落の事故も記しているが通常の工事書類であるため廃棄とする。	-	-	なし
30	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	11	地域資〔水〕源林整備課所図面(H19～23)	1	2	10年	平成23年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の整備箇所位置図	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたも	(2)イ	11(3)	平成19、20、22年度
31	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	12	県民参加森林づくり活動支援事業補助金	1	2	10年	平成23年度	財団法人かながわトラストみどり財団が実施する、森林づくりのためのボランティア活動や普及啓発活動等の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	自然環境保全センター、水源環境保全課	廃棄	森林づくりの促進をはかることを目的とした補助金に係る文書であるが、平成20年度までは水源林のエリアを対象としていたが、平成21年度から水源林以外の森林まで対象が変更となったことから、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	平成20年度
32	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	合併処理浄化槽整備費補助金	1	6	10年	平成23年度	横須賀市ほか14市町が実施する合併浄化槽の設置費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
33	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2	地域水源林整備実績報告(相模原市)	1	2	10年	平成23年度	相模原市が提出した水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書、交付金確定通知書等の綴り	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19、20、22年度

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
34	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2642～2645	林地開発許可申請書	4	29	10年	平成23年度	森林法に基づく、林地開発許可申請書・変更申請書及び図面・計算書、並びに許可証等の綴り。川崎市麻生区黒川地内における農場の整備が許可内容である。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	学校法人明治大学から提出された届出の綴りであるが、本県にとって貴重な林地における環境保護行政の実状を伝える重要な資料であるため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和52～平成14、17、18、20、21、22年度
35	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2646	林地開発許可申請書	1	2	10年	平成23年度	森林法に基づく、林地開発許可(平成12年度)に係る林地開発行為調整申出書及び着手届・完了届、並びに確認済み通知書等の綴り。小田原市における都市公園(小田原こどもの森公園わんぱくランド)の造成が許可内容である。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	西湘地域県政総合センターから提出された関係書類の綴りではあるが、本県にとって貴重な林地における環境保護行政の実状を伝える重要な資料の完結部分であるため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	昭和52～平成14、17、18、20、21、22年度
36	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	3	地域水源林整備実績報告書(秦野市)	1	3	10年	平成23年度	秦野市が提出した水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書、交付金確定通知書等の綴り	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19、20、22年度
37	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	4	地域水源林整備実績報告書(厚木市)	1	2	10年	平成23年度	厚木市が提出した水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書、交付金確定通知書等の綴り	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19、20、22年度
38	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	地域水源林整備実績報告書(伊勢原市)	1	2	10年	平成23年度	伊勢原市が提出した水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書、交付金確定通知書等の綴り	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19、20、22年度
39	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	地域水源林整備実績報告書(南足柄市)	1	2	10年	平成23年度	南足柄市が提出した水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書、交付金確定通知書等の綴り	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19、20、22年度

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
40	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	地域水源林整備実績報告書(山北町)	1	2	10年	平成23年度	山北町が提出した水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書、交付金確定通知書等の綴り	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19、20、22年度
41	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	地域水源林整備実績報告書(中井町、松田町、真鶴町、愛川町)	1	5	10年	平成23年度	中井町外3町が提出した水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書、交付金確定通知書等の綴り	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19、20、22年度
42	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	地域水源林整備実績報告書(箱根町)	1	6	10年	平成23年度	箱根町が提出した水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書、交付金確定通知書等の綴り	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19、20、22年度
43	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	10	滝沢・高松作業道整備工事(第1工区)実施計画	1	6	10年	平成23年度	山北町向原地内における地域水源林整備のための平成23年度作業道整備計画(町事業)に関する文書。設計書・図面等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	通常の工事書類であるため廃棄とする。	-	-	なし
44	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	地域水源林整備実績報告書(湯河原町)	1	3	10年	平成23年度	湯河原町が提出した水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書、交付金確定通知書等の綴り	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19、20、22年度
45	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	地域水源林整備実績報告書(清川村)	1	6	10年	平成23年度	清川村が提出した水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書、交付金確定通知書等の綴り	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成19、20、22年度

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
46	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	3	水源環境保全・再生市民事業支援補助金交付申請書	1	7	10年	平成23年度	森林保全・再生事業に関する資機材の購入、普及・教育事業及び調査研究事業の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び概算払いの伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
47	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	4	水源環境保全・再生市民事業支援補助金実績報告書	1	8	10年	平成23年度	森林保全・再生事業に関する資機材の購入、普及・教育事業及び調査研究事業の費用に対する補助金に係る文書で、実績報告書及び額の確定伺いが綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
48	環境農政局	緑政部	森林再生課	23-1	森林再生課執行県単補助金執行書類	1	9	10年	平成23年度	林業関係団体が行う情報発信活動や普及啓発活動、木材生産協定の締結、間伐材搬出の指導等に関する経費に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	森林再生課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
49	環境農政局	緑政部	森林再生課	-	林業・木材産業改善資金貸付対象事業	1	4	10年	平成23年度	林業・木材産業改善資金の貸付資格認定に係る文書であり、他に、認定の適否の判断を行う運営会議の議事録や事業者から提出された完了報告書等も綴られている。	環境農政局水・緑部	森林再生課	廃棄	林業用機械の購入費用に対する資金の貸付に係る文書であるが、顕著な効果や話題性に富むとまでは言えない案件であるので廃棄とする。	-	-	昭和62～平成5、8、11、15、20年度
50	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	-	国定公園行為認可	1	2	10年	平成23年度	自然公園法に基づく、丹沢大山国定公園内における許可申請書の綴り。工作物(種子・虫トラップ、調査杭・ナンバーテープ、鹿柵、撮影カメラ等)の新築、植物の損傷(採取)が主な内容である。	環境農政局水・緑部	自然環境保全課	廃棄	丹沢大山国定公園地域は、本県の環境保全にとって重要な地域であるが、自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更とまでは言えないと判断し廃棄とする。	-	-	平成5、7～21、22年度
51	環境農政局	農政部	農政課	-	農業共済単位当たり収穫量等	1	4	10年	平成23年度	農作物共済引受要綱に基づき、麦、水稻・陸稲、うんしゅうみかん等の組合別単位当たりの収穫量を、国が通知した収穫量に則り、県が決定すると共に、組合に対して通知する文書が綴られている。	環境農政局農政部	農政課	保存	農業共済単位当たり収穫量に係る文書であり、生産調整という日本農業政策の具体的手法の一端を示す基本的な資料で重要であることから保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和63～平成5、7～22年度

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
52	環境農政局	緑政部	農政課	H16-1	会計検査(農業共済事業)	1	5	10年	平成16年度	会計検査院による農業共済を対象とした実地検査に係る文書	環境農政局	農政課	保存	農業共済事業の適正運営について検査を実施した重要な文書であるため保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	なし
53	環境農政局	緑政部	農政課	H10-1, 2	会計検査(農業共済事業)その1、その2	2	6	10年	平成16年度	会計検査院による農業共済を対象とした実地検査に係る本県側が調製した文書	環境農政局	農政課	保存	農業共済事業の適正運営について検査を実施した重要な文書であるため保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	なし
54	環境農政局	緑政部	農政課	H14-1	会計検査(農業共済事業)	1	6	10年	平成14年度	会計検査院による農業共済を対象とした実地検査に係る本県側が調製した文書	環境農政局	農政課	保存	農業共済事業の適正運営について検査を実施した重要な文書であるため保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	なし
55	環境農政局	緑政部	農政課	H14-1	会計検査(農業共済事業)	1	6	10年	平成19年度	会計検査院による農業共済を対象とした実地検査に係る本県側が調製した文書	環境農政局	農政課	保存	農業共済事業の適正運営について検査を実施した重要な文書であるため保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	なし
56	環境農政局	緑政部	農政課	H11-1	農作物共済料率改定(平成12～14年産稲、13～15年産麦)	1	2	10年	平成11年度	農業災害補償法(現・農業保険法)に基づく農作物共済掛金率を平成12～14年産稲及び13～15年産麦について改定する文書	環境農政局	農政課	廃棄	当時の農業政策の一端が分かる文書ではあるが、歴史的に重要な内容を持つ文書であるとは言えないため廃棄とする。	-	-	昭和28年度(マイクロフィルム)
57	環境農政局	緑政部	農政課	H15-1	農作物共済料率改定(平成12～14年産稲、13～15年産麦)	1	2	10年	平成15年度	農業災害補償法(現・農業保険法)に基づく農作物共済掛金率を平成16、17年産稲及び17、18年産麦について改定する文書	環境農政局	農政課	廃棄	当時の農業政策の一端が分かる文書ではあるが、歴史的に重要な内容を持つ文書であるとは言えないため廃棄とする。	-	-	昭和28年度(マイクロフィルム)
58	環境農政局	緑政部	農政課	H9-1	茶共済料率改定(平成10年産)	1	2	10年	平成9年度	農業災害補償法(現・農業保険法)に基づく茶共済掛金率を平成10年産からのものについて改定する文書	農政局	農政課	廃棄	当時の農業政策の一端が分かる文書ではあるが、歴史的に重要な内容を持つ文書であるとは言えないため廃棄とする。	-	-	なし
59	環境農政局	緑政部	農政課	H10-3	蚕繭共済料率改定(平成11年産)	1	2	10年	平成7年度	農業災害補償法(現・農業保険法)に基づく蚕繭共済掛金率を平成8～10年産について改定する文書	農政局	農政課	廃棄	当時の農業政策の一端が分かる文書ではあるが、歴史的に重要な内容を持つ文書であるとは言えないため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
60	環境農政局	緑政部	農政課	H17-1	蚕繭共済料率改定(平成11年産)	1	2	10年	平成10年度	農業災害補償法(現・農業保険法)に基づく蚕繭共済掛金率を平成11～13年産のものについて改定する文書	環境農政局	農政課	廃棄	当時の農業政策の一端が分かる文書ではあるが、歴史的に重要な内容を持つ文書であるとは言えないため廃棄とする。	-	-	なし
61	環境農政局	緑政部	農政課	H12-1	畑作物(茶・蚕繭)共済料率改定(平成13～15年産)	1	2	10年	平成12年度	農業災害補償法(現・農業保険法)に基づく畑作物共済掛金率を平成13～15年産のものについて改定する文書	環境農政局	農政課	廃棄	当時の農業政策の一端が分かる文書ではあるが、歴史的に重要な内容を持つ文書であるとは言えないため廃棄とする。	-	-	なし
62	環境農政局	緑政部	農政課	H12-2	畑作物(茶・蚕繭)共済料率改定(平成16年改定分)	1	1	10年	平成16年度	農業災害補償法(現・農業保険法)に基づく畑作物共済掛金率の平成16年改定に関する文書	環境農政局	農政課	廃棄	当時の農業政策の一端が分かる文書ではあるが、歴史的に重要な内容を持つ文書であるとは言えないため廃棄とする。	-	-	なし
63	環境農政局	緑政部	農政課	H15-2	畑作物(茶・蚕繭)共済料率改定(平成16年産まで)	1	1	10年	平成15年度	農業災害補償法(現・農業保険法)に基づく畑作物共済掛金率を平成16年産までのものについて改定する書	環境農政局	農政課	廃棄	当時の農業政策の一端が分かる文書ではあるが、歴史的に重要な内容を持つ文書であるとは言えないため廃棄とする。	-	-	なし
64	環境農政局	緑政部	農政課	H12-2	家畜共済掛金標準率等	1	2	10年	平成12年度	農業災害補償法(現・農業保険法)に基づく家畜共済掛金率の改定についての文書	環境農政局	農政課	廃棄	当時の農業政策の一端が分かる文書ではあるが、歴史的に重要な内容を持つ文書とまでは言えないため廃棄とする。	-	-	なし
65	環境農政局	農水産部	農業振興課	35	特定農産加工資金	1	4	10年	平成13年度	特定農産加工業経営改善臨時措置法にもとづく貸付金に関する文書。事業提携計画承認申請書、経営改善計画書、承認通知書などが綴られている。	環境農政局	農業振興課	保存	農産物加工品輸入自由化の影響に対処するための貸付制度に関する文書であり、国際情勢が県内農業に直接影響を与えたことから農政の実状を伝える重要な資料であるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成8～12、14、16、17、19、20年度
66	環境農政局	農水産部	農業振興課	66	特定農産加工資金	1	4	10年	平成18年度	特定農産加工業経営改善臨時措置法にもとづく貸付金に関する文書。事業提携計画承認申請書、経営改善計画書、承認通知書などが綴られている。	環境農政局	農業振興課	保存	農産物加工品輸入自由化の影響に対処するための貸付制度に関する文書であり、国際情勢が県内農業に直接影響を与えたことから農政の実状を伝える重要な資料であるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成8～12、14、16、17、19、20年度

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
67	環境農政局	緑政部	農業振興課	2	特定農産加工業経営改善臨時措置法にもとづく経営改善計画について	1	2	10年	平成23年度	特定農産加工業経営改善臨時措置法にもとづく貸付金に関する文書。事業提携計画承認申請書、経営改善計画書、承認通知書などが綴られている。	環境農政局	農業振興課	保存	農産物加工品輸入自由化の影響に対処するための貸付制度に関する文書であり、国際情勢が県内農業に直接影響を与えたことから農政の実状を伝える重要な資料であるため保存とする。	(2)イ	11(3)	平成8～12、14、16、17、19、20年度
68	環境農政局	緑政部	農業振興課	64	農業改良資金貸付決定	1	8	10年	平成18年度	農業改良資金助成(現・農業改良金融通法)に基づく助成金に関する文書。貸付申請書、貸付決定通知書などが綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	例年行われている助成金に関する書類であり軽微な内容と判断し廃棄とする。	-	-	平成2～7、10、11、14、16、19年度
69	環境農政局	緑政部	農業振興課	67	就農支援資金貸付決定	1	8	10年	平成18年度	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法(平成26年廃止)に基づく文書。貸付申請書、審査会書類、貸付決定通知などが綴られている。	環境農政局	農業振興課	保存	農業振興のための一策としての貸付金制度であるが、過去に保存がないため保存とする。	(2)イ	11(3)	なし
70	環境農政局	農政部	農地課	933	防衛施設周辺整備事業実績報告書	1	4	30年	平成3年度	厚木航空基地及び上瀬谷通信施設周辺の排水路整備の費用に対する国庫負担の補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	農政部	農地整備課	保存	国庫補助を受けた洪水対策を目的とした河川の改修工事に係る文書であり、県施工の事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和53、54、57～59、平成2年度
71	環境農政局	農政部	農地課	936	農地防災事業国庫補助金実績報告書及び補助金額の確定	1	3	30年	平成3年度	農地防災事業(伊勢原市下糟屋地区ほか2)、農地保全整備事業(山北山地区ほか1地区)、ため池整備事業(寒川地区ほか10地区)及び湛水防除事業(成田地区ほか2地区)に対する国庫負担の補助金に係る文書で、実績報告書及び額の確定通知書等が綴られている。	農政部	農地整備課	保存	国庫補助を受けた農地保全整備事業等の精算に係る文書であるが、県施工の地区が含まれていることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和41、42、44、52～54、平成元、2年度
72	環境農政局	農政部	農地課	937	災害復旧事業国庫補助金実績報告書及び補助金額の確定	1	7	30年	平成3年度	災害復旧事業(城山町葉山島地区ほか)の農業用施設に対する国庫負担の補助金に係る文書で、実績報告書及び額の確定通知書等が綴られている。	農政部	農地整備課	廃棄	国庫補助を受けた災害復旧事業の精算に係る文書であり、工種・事業量・工事費が記載されているが、市町が実施した事業であることから廃棄とする。	-	-	昭和45、51、52年度

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
73	環境農政局	農政部	農地課	675、677	登記嘱託	2	10	30年	昭和62、平成3年度	農林水産省所管国有財産の抵当権設定の抹消、表題部更正、仮登記抹消、開拓財産抹消、所有権移転の登記嘱託書及び嘱託登記の完了報告等に係る文書	農政部	農地計画課	保存	国有財産の管理に関する文書であるが、農林水産省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存とする。	(2)オ	12(2)	昭和24～30、33～37、39、52、53、56、58、60、62～平成元、2年度
74	環境農政局	農政部	農地課	684	土地改良事業計画変更認可 横浜市緑区都田第一土地改良区	1	12	30年	平成3年度	横浜市緑区池辺町地区での土地改良事業の変更認可に係る文書であり、変更認可申請書、計画書、図面、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
75	環境農政局	農政部	農地課	685、686	土地改良事業計画変更認可 三浦市南下浦町松輪土地改良区	2	12	30年	平成3年度	三浦市南下浦町松輪地区の土地改良事業の変更認可に係る文書であり、変更認可申請書、計画書、図面、及び認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
76	環境農政局	農政部	農地課	688	土地改良事業計画変更認可 神奈川県相模川西部土地改良区(温水地区)	1	12	30年	平成3年度	厚木市温水地区での土地改良事業の変更認可に係る文書であり、変更認可申請書、計画書、図面、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
77	環境農政局	農政部	農地課	691	土地改良事業計画認可 平塚市土屋頭無土地改良区	1	10	30年	平成3年度	平塚市土屋地区での土地改良事業の変更認可に係る文書であり、認可申請書、計画書、図面、及び認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
78	環境農政局	農政部	農地課	692	土地改良事業計画認可 横浜市栄区长尾台・田谷町地区 横浜市栄区长尾台土地改良区	1	10	30年	平成3年度	横浜市栄区长尾台町・田谷町地区での土地改良事業の変更認可に係る文書であり、認可申請書、計画書、図面、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
79	環境農政局	農政部	農地課	687	土地改良区設立認可 藤沢市打戻二ノ町土地改良区	1	12	30年	平成3年度	藤沢市打戻地区での土地改良事業変更の認可に係る文書であり、認可申請書、計画書、図面、及び認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
80	環境農政局	農政部	農地課	689	新規土地改良区設立認可 藤沢市獺郷土地改良区(農道整備事業)	1	15	30年	平成3年度	藤沢市獺郷地区での土地改良事業の認可に係る文書であり、認可申請書、計画書、図面、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
81	環境農政局	農政部	農地課	690	土地改良区設立認可 三浦市三戸中尾共同施行	1	15	30年	平成3年度	三浦市初声町三戸地区での土地改良事業の認可に係る文書であり、認可申請書、計画書、図面、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
82	環境農政局	農政部	農地課	693	土地改良事業施行認可 三浦市農協(神田地区)	1	6	30年	平成3年度	三浦市初声町三戸中尾外地区の団体営土地改良事業の施行認可に係る文書であり、認可申請書、計画書、図面、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
83	環境農政局	農政部	農地課	694	土地改良区設立認可 三浦市三戸中尾共同施行	1	5	30年	平成3年度	藤沢市打戻地区での土地改良事業の認可に係る文書であり、認可申請書、計画書、図面、及び県の認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
84	環境農政局	農政部	農地課	794	土地改良区設立認可(相模原市田名西部)	1	18	30年	平成3年度	相模原市田名地区での土地改良事業の認可に係る文書であり、認可申請書、計画書、図面、及び認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
85	環境農政局	農政部	農地課	703	県営施行申請 (環貴地区)	1	5	30年	平成3年度	相模川左岸土地改良区(海老名市大谷地区外)から申請された県営土地改良事業施行申請に対する適否決定に係る文書であり、土地改良事業計画書、県の調査報告書・決定通知書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
86	環境農政局	農政部	農地課	704	県営施行申請 (早野地区)	1	5	30年	平成3年度	川崎市麻生区早野地区住民17人から申請された県営土地改良事業施行申請に対する適否決定に係る文書であり、土地改良事業計画書、県の調査報告書・決定通知書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
87	環境農政局	農政部	農地課	705	県営施行申請(西俣野地区)	1	7	30年	平成3年度	藤沢市西俣野地区住民15名から申請された県営土地改良事業施行申請に対する適否決定に係る文書であり、土地改良事業計画書、図面、及び県の調査報告書、決定通知書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
88	環境農政局	農政部	農地課	706	換地計画認可1 横浜市栄区長尾台土地改良区	1	4	30年	平成3年度	横浜市栄区長尾台土地改良区施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、現形図、換地図、及び県の審査表、認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
89	環境農政局	農政部	農地課	707	換地計画認可2 三浦市三戸中尾土地改良区共同施行	1	2	30年	平成3年度	三浦市三戸中尾土地改良事業共同施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、現形図、換地図、及び県の審査表、認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
90	環境農政局	農政部	農地課	708	換地計画認可3 藤沢市瀬郷土地改良区	1	5	30年	平成3年度	藤沢市瀬郷土地改良区施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、現形図、換地図、及び県の審査表、認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
91	環境農政局	農政部	農地課	709	換地計画認可4 藤沢市遠藤西ノ谷土地改良区	1	2	30年	平成3年度	藤沢市遠藤西ノ谷土地改良事業共同施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、現形図、換地図、及び県の審査表、認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
92	環境農政局	農政部	農地課	710	換地計画認可5 秦野市東田原大口土地改良区共同施行	1	2	30年	平成3年度	秦野市西田原大口土地改良区共同施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、現形図、換地図、及び県の審査表、認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
93	環境農政局	農政部	農地課	711	換地計画認可6 平塚市土屋頭無土地改良区	1	2	30年	平成3年度	平塚市土屋頭無土地改良区施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、現形図、換地図、及び県の審査表、認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度

選別記録 I 環境農政局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
94	環境農政局	農政部	農地課	712	換地計画認可7 藤沢市打戻二ノ町土地改良区	1	2	30年	平成3年度	藤沢市打戻二ノ町土地改良区施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、現形図、換地図、及び県の審査表、認可指令書等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元、2年度
95	環境農政局	農政部	農地課	713	第19条5項指定(基準点)	1	10	30年	平成3年度	国土調査法に基づく国土調査の成果の認証に準ずる指定の承認に係る文書。伊勢原市・藤沢市・綾瀬市からの申請書、県の国土庁への進達書、国土庁からの指定通知などが綴られている。	農政部	農地計画課	廃棄	基準点の認証に係る文書であり、国土を測量する基礎となる事案であり重要であるが該当市の業務であることから廃棄とする。	-	-	なし
96	環境農政局	農水産部	畜産課	1	県単補助金について(畜産振興G所管分)	1	2	10年	平成2年度	次の補助金事業に係る申請書、報告書、県の交付決定通知書、要綱・要領等が綴られている。養豚経営安定事業、生乳流通改善対策事業、畜産物衛生管理対策事業	環境農政局農政部	畜産課	保存	県単の補助金事業であるが、現在の国内農産物供給状況から見ると示唆に富む資料であることから保存とする。	(2)イ	11(3)	昭和56年度(一部事業)
97	環境農政局	農水産部	畜産課	1	県単補助金について(畜産振興G所管分)	1	4	10年	平成3年度	次の補助金事業に係る申請書、報告書、県の交付決定通知書、要綱・要領等が綴られている。養豚経営安定事業、鶏卵価格安定事業、畜産振興総合対策事業(生乳供給力向上対策事業、良質生乳生産対策事業、かながわ牛肉地産地消推進事業、生乳流通改善対策事業、畜産物衛生管理対策事業)	環境農政局農政部	畜産課	保存	県単の補助金事業であるが、現在の国内農産物供給状況から見ると示唆に富む資料であることから保存とする。	(2)イ	11(3)	なし